

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

1. 山元町 一年成婚キックオフ事業、婚活応援セミナー
2. 大和町 縁結び応援団

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目	単位	目標値	現状値
	まち・ひと・しごと創生総合戦略			
	・合計特殊出生率(目標年度:令和6年度)	%	1.23	1.14(令和元年度)
	・婚活情報の情報発信(目標年度:令和6年度)	回	年間 20回	20回(令和3年度)
参考指標 ※(注)5	項目	単位	直近の実績	
	合計特殊出生率		1.14(令和元年)	
	婚姻件数	件	14(令和元年)	
	婚姻率		1.76(令和元年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	婚活セミナー			
	・参加者数(募集定員数50人)	人	35	50人(R4年度KPI)
	・募集定員数に対する参加者の割合	%	70	
	・婚活に際し役立つと感じた参加者の割合(満足度)	%	50	50%(R4年度KPI)
	セミナーを伴った交流イベント事業			
	・参加者数(募集定員数30人 ※男女各15人)	人	30	30人(R4年度KPI)
	・募集定員数に対する参加者の割合	%	100	
・引き合わせ成立数	%	30		
・セミナー後に婚活意欲が高まった参加者の割合(満足度)	%	50	50%(R4年度KPI)	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	婚活イベントについて、「結婚情報ポータルサイト」に掲載することで情報発信を行う。			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	商工会・農協・町内立地企業に対してチラシを直接持参し参加を呼びかける。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、②③は記載不要。
 - ①これまでの自治体における少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情・課題と、それらを踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 - ②本個別事業が継続事業である場合はこれまでの事業実施状況及びその中で見つかった課題(新規事業である場合は不要)
 - ③本個別事業が新規事業である場合は地域における実情と課題への対応、継続事業である場合は本個別事業における現状と課題への対応
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 - ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
 - ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和5年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 - ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 - ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。